

平成 29 年度重点事業（案）

1. 入所施設から地域生活への移行の推進

ポイント：グループホーム等の拡充及び日中活動の充実

【継続事業】

○社会福祉施設等施設整備費補助金（28 年度 308,200 千円）

障害者グループホーム（住まいの場）や生活介護・就労継続支援 B 型事業所等（日中活動の場）を整備しようとする者に対して、整備に要する費用の一部を補助する。

・対象事業：創設・大規模修繕

○袖ヶ浦福祉センター利用者受入等支援事業（28 年度 104,573 千円）

平成 25 年 11 月に発生した利用者死亡事件を受けて設置した千葉県社会福祉事業団問題等第三者検証委員会から提出された答申の方向性に沿って、障害児の受入先の確保やセンター利用者の民間施設・地域移行のための施設等の整備について、障害程度等に応じた手厚い支援を行うとともに、一定期間、支援員の追加配置費用を支援する。

○グループホーム運営費等補助（28 年度 220,000 千円）

グループホームの新規開設支援、運営の安定及び人材の確保に資するため、グループホームに対して運営費及び開設支援費（借家の場合の敷金・礼金）の補助を実施する。

○グループホーム等支援事業（28 年度 139,200 千円）

グループホーム等の質の充実とグループホーム等利用者の生活を支援するため、利用者への家賃補助（原則 国 1 万円に加え県単 2 万円上限）及びサービス管理責任者や世話人など従事職員への研修を実施する。

○障害者グループホーム等支援事業（28 年度 60,250 千円）

グループホーム等のバックアップ体制の強化を図るため、「障害者グループホーム等支援ワーカー」を配置し、新規開設支援や事業者に対する運営相談支援などのほか、地域におけるグループホーム等の支援体制の整備を行う。

○グループホーム等のスプリンクラーの設置（28 年度 47,000 千円）

平成 29 年度末までにスプリンクラー設備の設置が義務づけられたグループホームに対する整備の費用の一部を補助する。

○強度行動障害のある方への支援のあり方の検討（28 年度 154 千円）

「強度行動障害のある方への支援体制構築事業（モデル事業）」の成果や課題を検証し、支援のあり方等について、県全域への普及を図る。

7. 障害のある人一人ひとりに着目した支援体制の充実

ポイント：障害特性に配慮した支援の拡充及び地域に密着した支援の推進

【継続事業】

○重度心身障害者（児）医療給付改善事業（28年度 4,461,000千円）

重度心身障害者（児）が医療保険による医療給付を受けた時の自己負担額について助成する市町村の事業に対し、補助金を交付する。

○強度行動障害のある方の支援者に対する研修事業（28年度 6,100千円）

強度行動障害のある方への支援体制の整備を図るため、民間施設の支援員を対象として、強度行動障害支援についての専門性を高めるとともに、習得した知識・技術等を各地域に普及するために必要な指導技術の習得を目的とする、体系的な研修を実施する。

○強度行動障害者等県単加算事業（28年度 20,000千円）

地域において居宅あるいは通所サービスでの支援が困難な強度行動障害者（児）を受け入れ支援する民間の入所施設に対して加算を行うことで、強度行動障害者（児）への支援の向上及び受け皿の拡充を図る。

○発達障害者支援センター運営事業（28年度 48,000千円）

発達障害に関する広範な問題について、発達障害児（者）及びその家族からの相談に応じ、適切な助言又は指導を行う。また発達障害者支援法の改正に適切に対応する。

○高次脳機能障害支援普及事業（28年度 18,000千円）

高次脳機能障害者や家族に対する支援の普及を図るため、機能回復・社会復帰に向けた訓練、生活支援、相談、情報発信、研修等を行う。

○重症心身障害短期入所特別支援事業（28年度 3,000千円）

在宅で生活する重症心身障害者（児）の保護者等の負担を軽減するため、必要な看護師配置を行った短期入所事業所に加算を行うことで、重症心身障害者（児）の受け皿の拡充を図る。

○ひきこもり地域支援センター事業（28年度 7,163千円）

ひきこもり支援コーディネーターを配置し、対象者及び家族からの相談に応じ、相談内容により関係機関（医療、保健、福祉、教育、労働等）につなげるとともにアウトリーチ（訪問支援）を行う。

8. その他各視点から取り組むべき事項

○東京オリンピック・パラリンピック アスリート強化・支援事業 【継続事業】

(28 年度 15,000 千円)

東京パラリンピックに千葉県選手を一人でも多く輩出するため、障害者競技組織の体制整備、障害者スポーツ選手の掘り起こし、及び支援トップアスリートの発掘・障害者アスリートの強化等による育成・強化を図っていく。

○障害者総合支援法、発達障害者支援法等改正への適切な対応

本年6月に公布された障害者総合支援法、発達障害者支援法等の改正に適切に対応する。